

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社カヤック

【英訳名】 KAYAC Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 柳澤 大輔

【本店の所在の場所】 神奈川県鎌倉市御成町11番8号

【電話番号】 0467-61-3399

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 柴田 史郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県鎌倉市御成町11番8号

【電話番号】 0467-61-3399

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 柴田 史郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	4,537,233	6,232,804	6,382,218
経常利益又は経常損失() (千円)	587,048	512,828	540,359
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	234,742	441,137	304,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,625	380,996	405,070
純資産額 (千円)	2,050,992	2,472,006	2,060,591
総資産額 (千円)	5,049,061	6,136,341	5,682,737
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	15.50	29.06	20.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		28.80	
自己資本比率 (%)	39.0	39.0	35.0

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.58	16.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期及び第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、持ち直しの動きがみられております。他方、減少に向かった新型コロナウイルスの新規感染者数が欧米地域において、10月から再び大きく増加するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としまして、2019年のスマートフォン保有率が前年比4.2%ポイント上昇の83.4%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所：総務省「令和2年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場についても、2019年の市場規模は前年比14.8%増の1兆6,630億円となり、2020年は1兆8,459億円へ拡大することが見込まれております(出所：電通「2019 日本の広告費」)。また、国内オンラインゲームの市場規模は2019年に前年比4.9%増の1兆2,962億円となり、安定的に成長しております(出所：KADOKAWA「ファミ通ゲーム白書2020」)。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。中でも、クライアントワーク、ゲーム、ゲームコミュニティ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSプライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,232,804千円(前年同期比37.4%増)、営業利益は505,406千円(前年同期は営業損失558,933千円)、経常利益は512,828千円(前年同期は経常損失587,048千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は441,137千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失234,742千円)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。また、当社の企画力、技術力をもつとクライアントの新製品開発を支援する領域も拡大しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、リアルイベントの開催中止・延期などが発生しております。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、1,455,655千円(前年同期比6.1%減)となりました。

ゲーム

「ぼくらの甲子園! ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームの「Park Master」、「Noodle Master」、「Paint Dropper」は全世界で合計1億ダウンロードを超え、好調に推移しております。(株)カヤックアキバスタジオでの受託案件も拡大基調にあります。この結果、ゲーム関連の売上高は3,010,894千円(前年同期比85.8%増)となりました。

ゲームコミュニティ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルブレイド(株)のesports事業、スマートフォンゲームに特化したコミュニティの「Lobi」、トーナメントプラットフォームの「Tonamel(トナメル)」が売上高の大部分を占めております。当第3四半期連結累計期間におけるTonamelの大会開催数は前四半期比5.3%増の1,814件となり、着実に成長を続けております。この結果、ゲームコミュニティ関連の売上高は、1,040,634千円(前年同期比42.5%増)となりました。

ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、通貨コミュニティサービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。SMOUTのユーザー数は前四半期末比37%増の1.96万人となり、順調に拡大しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は、212,144千円（前年同期比165.7%増）となりました。

その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績悪化傾向からは脱したものの、引き続き売上は低調に推移しております。他方、子会社で展開する不動産仲介サービスは緩やかな回復傾向にあります。この結果、その他サービス関連の売上高は、513,475千円（前年同期比7.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ453,603千円増加し、6,136,341千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加969,496千円、受取手形及び売掛金の減少221,557千円、有形固定資産の減少189,269千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ42,188千円増加し、3,664,334千円となりました。主な要因は、流動負債の増加251,068千円、長期借入金の減少213,243千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ411,415千円増加し、2,472,006千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加456,761千円、その他有価証券評価差額金の減少69,257千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,201,600	15,201,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。単元株式数 は100株であります。
計	15,201,600	15,201,600		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	22,100	15,201,600	4,353	523,933	4,353	463,933

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,174,700	151,747	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	15,179,500		
総株主の議決権		151,747	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有自己株式64株が含まれております。

(注) 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カヤック	神奈川県鎌倉市御成町11番 8号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,044	2,225,541
受取手形及び売掛金	1,452,615	1,231,057
仕掛品	152,613	219,204
その他	250,639	159,396
貸倒引当金	41,086	43,246
流動資産合計	3,070,826	3,791,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	914,054	853,271
土地	690,478	583,356
その他(純額)	76,998	55,633
有形固定資産合計	1,681,532	1,492,262
無形固定資産		
のれん	195,505	159,253
その他	212,624	231,220
無形固定資産合計	408,130	390,473
投資その他の資産		
投資有価証券	299,384	216,767
その他	232,853	254,874
貸倒引当金	9,989	9,989
投資その他の資産合計	522,248	461,652
固定資産合計	2,611,910	2,344,388
資産合計	5,682,737	6,136,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,190	292,935
短期借入金	110,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	599,716	648,948
未払金	208,279	332,986
未払費用	231,178	210,524
未払法人税等	31,228	117,602
その他	210,111	233,775
流動負債合計	1,690,703	1,941,771
固定負債		
長期借入金	1,907,915	1,694,672
その他	23,528	27,890
固定負債合計	1,931,443	1,722,562
負債合計	3,622,146	3,664,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,732	523,933
資本剰余金	462,073	470,273
利益剰余金	925,672	1,382,434
自己株式	208	208
株主資本合計	1,903,269	2,376,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,964	13,707
その他の包括利益累計額合計	82,964	13,707
新株予約権	48,067	47,434
非支配株主持分	26,288	34,432
純資産合計	2,060,591	2,472,006
負債純資産合計	5,682,737	6,136,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,537,233	6,232,804
売上原価	3,734,615	3,481,814
売上総利益	802,617	2,750,989
販売費及び一般管理費	1,361,550	2,245,582
営業利益又は営業損失()	558,933	505,406
営業外収益		
受取利息	276	527
受取配当金	1,177	204
補助金収入	500	
助成金収入	2,160	25,387
投資有価証券売却益		2,100
その他	812	9,482
営業外収益合計	4,926	37,701
営業外費用		
支払利息	2,283	4,908
投資有価証券評価損	21,000	
為替差損	1,731	19,641
持分法による投資損失	7,490	5,326
支払手数料	500	
その他	36	403
営業外費用合計	33,041	30,280
経常利益又は経常損失()	587,048	512,828
特別利益		
投資有価証券売却益	288,611	
固定資産売却益		60,857
特別利益合計	288,611	60,857
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	298,436	573,686
法人税、住民税及び事業税	13,643	119,271
法人税等調整額	58,808	4,161
法人税等合計	45,164	123,432
四半期純利益又は四半期純損失()	253,272	450,253
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	18,529	9,115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	234,742	441,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	253,272	450,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,353	69,257
その他の包括利益合計	161,353	69,257
四半期包括利益	414,625	380,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,095	371,880
非支配株主に係る四半期包括利益	18,529	9,115

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社持分法適用会社であった㈱Hel telは、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱カヤックLIVING及び㈱QWANIは、2020年9月1日付で当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	108,267千円	105,154千円
のれん償却額	37,346千円	39,130千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	30,250	2.00	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	15円50銭	29円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	234,742	441,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	234,742	441,137
普通株式の期中平均株式数(株)	15,148,472	15,179,167
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		28円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		139,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社カヤック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カヤックの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カヤック及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。